



Family's Educational Spending in China

許, 僕塵

(Degree)

博士 (経済学)

(Date of Degree)

2023-03-25

(Date of Publication)

2025-03-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第8562号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100482310>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



許僕塵氏 学位請求論文審査報告要旨

論文：Family's Educational Spending in China

(中国の家庭の教育支出に関する研究)

論文内容の要旨

本論文は、「相対的学歴」、「影の教育」などの概念を用いて、近年の中国における家計の教育支出行動の変化に一貫した説明を行い、現在の中国の教育政策が抱える問題点を指摘し、その改善の可能性を論じたものである。本論文は、家計調査に基づくミクロデータを用いて教育支出に関する家計の行動について分析するとともに、政府によるマクロレベルでの教育支出の変化が家計の教育支出に与える影響についても分析しており、政策の変化と家計の行動変容とが相互にどのような影響を及ぼし合っているのか、総合的に分析する枠組みを提供している。

本論文は全体で5つの章からなるが、主要な内容は実証研究に基づいて書かれた第2章から第4章までの3つの章である。

まず第2章では、中国の家庭を教育競争に駆り立てる主な動機として、相対的学歴が賃金に及ぼす影響に注目する。具体的には、CGSS（中国総合社会調査）の2003年、2010年、2017年のデータを用いて、ミンサー型の賃金関数を推計し、相対的学歴の重要性を示し、それが個人の所得と雇用機会にどのような影響を与えるかを検討している。その際、異なるコホート、異なる年の個人を比較することで、相対的学歴の影響力の時間的推移についても検証を行っている。実証分析の結果、1. ECAS（Educational Competitive Advantage Score）で測定される相対的教育は、個人の賃金、政府部門への就職の可能性に対して正の影響がみられること、2. 時間が経過し、年齢が上昇するにつれて、ECASの個人賃金に対する説明力は弱くなること、などを明らかにしている。

第3章では、「影の教育（シャドー・エデュケーション）」と呼ばれる塾などにおける教育支出に関する家計の行動に焦点が当てられる。影の教育は、中国でも1990年代以降に急速に広がり、現在ではその負担の重さから広く社会的に問題視されている。本論文では、2016年のCFPSデータ（中国家庭追跡調査）を用いて、トービットモデルとヘックマン2段階モデルを推計し、影の教育に対する家族の金銭的・時間的支出を決定する要因について分析を行っている。その結果、1. 世帯収入は、影の教育に対する金銭的・時間的支出のいずれにも正の影響を及ぼす、2. 子どもの教育程度に対す

る親の期待は、影の教育に対する支出に大きな影響を与えない、3. 都市部に比べて農村部では影の教育に対する金銭的・時間的支出のいずれも低い、などの点を明らかにしている。

第4章では、政府による教育支出が中国の家庭の教育支出に与える影響について、教育段階ごとに検討を行っている。公的教育が圧倒的ウェイトを占める中国では、受けられる教育の質と政府の教育支出との間に強い関係があると考えられる。一方、異なるレベルの教育機関に対してどのように資源配分を行うか、という点も家庭の支出決定に影響を与える要因の一つである。中国各省のパネルデータを用いた分析の結果、1. 中学校への政府の教育支出は家庭の教育支出を代替するが、小学校への支出には逆の効果がみられること、2. 高等教育に対する政府の教育支出については、地域レベルにおける相対的な教育支出の上昇のみが家庭の教育支出を代替する効果を持つこと、3. 都市部においては普通科高校への、農村部においては職業高校への政府の教育支出がそれぞれ家計の教育支出を代替する効果を持つこと、などを明らかにしている。これらの発見に基づいて本章では、中国の中央政府が義務教育により多くの関心に向け、特に農村部の教育の質を向上させる一方で、市場は高等教育、主に国立大学が全国的にバランスのとれた発展を達成するのを助け、低開発地域の学生にもっと資源を提供することを提案している。

最終章である第5章では、第2章から4章までの実証研究の結果に基づき、今後中国社会がより望ましい教育資源の配分を行うための政策提言を行っている。すなわち、第一に政府は、教育の普及と教育の公平性の実現において市場の力を過小評価せず、教育に対するサービスの供給を充実させる上で、市場が果たす機能を改めて認識すべきである。第二に、中央ならびに地方政府は、階層ごとの教育資源が、それを必要としている地域や家庭に対して合理的かつ公正に分配されるよう、市場メカニズムと政府による再分配機能をバランスよく用いるべきである。

論文審査の結果の要旨

本論文の主たる貢献は以下の3点にまとめることができる。

第1に、CGSSやCFPSなどの公開された中国の家計調査のミクロデータと、省ごとのセミミクロレベルのデータを組み合わせて、中国の家計並びに地方政府の教育支出が、人的資本形成に与える影響について、多様な観点から実証的に明らかにしている点である。

第2に教育の人的資本に与える影響について、「相対的な学歴」「影の教育」といった、これまで重要性は認識されながらも、本格的な実証研究が行われていなかった要

素の重要性に焦点を当て、その効果を実証的に検証する分析を行っている点である。

第3に、家計の教育支出に与える政府の財政支出の効果について、都市部と農村部における違い、ならびに全国と比較した相対的な教育支出と地域内での相対的な教育支出の違いに注目するなど、中国の現状を踏まえたきめ細かなりサーチ・デザインがなされており、それに基づいたより現実的な政策提言が行われている点である。

また、本論文についてなお望まれる点として、以下の点を挙げるができる。

第1に、本論文で重要な役割を果たしている相対的学歴のインデックスである ECAS について、それが賃金水準に影響を及ぼす経路や理論的な背景に関しては、必ずしも本文の中で十分な説明がなされていない。この点については、本研究の主な貢献である実証研究だけではなく、賃金決定メカニズムに関する理論的な研究の面からもアプローチすることが望まれる。

第2に、政府の教育政策や教育制度に関する変化が、家計のミクロの行動変化に与える影響については、直接分析を行っていないことである。特に本論文の第2章および第3章で取り上げられた、相対的学歴が人的資本に与える影響や影の教育を通じた競争の激しさは、中国の教育制度の在り方や政策の変化によっても大きな影響を受けると考えられるため、今後はこの面にも踏み込んだ分析が望まれる。

しかし、これらは今後の研究に待つべきものであり、本論文の価値をいささかも損なうものではない。

以上を総合して、下記審査委員は一致して本論文の提出者が博士（経済学）の学位を授与されるに十分な資格をもつものと判定する。

令和5年3月6日

審 査 委 員

主 査	教 授	梶谷 懐
副 査	教 授	中村 保
副 査	准教授	佐野 晋平